

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長崎県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)																																																								
					財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率																																																										
市町村名	小値賀町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入歳出差引	120,568	128,224	(※1)	(80.2)	(80.7)																																																										
人口	27年国調(人)	2,560	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	-13,711	8,833	公債費負担比率	14.4	14.3																																																											
	22年国調(人)	2,849		過疎	○	積立金	98,464	268	健全化判断比率																																																													
	増減率(%)	-10.1		山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																											
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	2,503	第1次	27年国調	396	22年国調	455	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-																																																								
	うち日本人(人)	2,497							指数表選定	○	実質単年度収支	84,753	9,101	実質公債費比率	5.5																																																							
	29.01.01(人)	2,576	第2次																																																																			
	うち日本人(人)	2,568																																																																				
	増減率(%)	-2.8		第3次																																																																		
	うち日本人(%)	-2.8																																																																				
面積(km ²)	25.52			58.8	55.1																																																																	
人口密度(人/km ²)	100																																																																					
世帯数(世帯)	1,210																																																																					
職員の状況(※8)																																																																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,342,711	3,461,418																																																											
	市区町村長	1	5,980		一般職員	57	156,636	2,748	うちの公的資金	3,220,725	3,324,499																																																											
	副市区町村長	1	4,950		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	649	5,413																																																											
	教育長	1	4,860		うち技能労務職員	4	10,296	2,574	収益事業収入	-	-																																																											
	議会議長	1	2,550		教育公務員	3	8,013	2,671	土地開発基金現在高	102,853	102,757																																																											
	議会副議長	1	1,980		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	286,131	187,667																																																											
	議会議員	6	1,800		合計	60	164,649	2,744	減債基金	485,413	381,486																																																											
					ラスパイレシ指数				96.4	その他特定目的基金	1,949,842	1,915,871																																																										
	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 25%;">一般会計等の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">事業会計の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険事業</td> <td>(3) 国民健康保険診療所</td> <td>(4) 小値賀町介護保険事業</td> <td>(5) 小値賀町後期高齢者医療事業</td> <td>(6) 小値賀町簡易水道事業</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(7) 国民健康保険診療所</td> <td>(8) 小値賀町下水道事業</td> <td>(9) 小値賀町簡易水道事業</td> <td>(10) 長崎県後期高齢者医療広域連合(普通会計)</td> <td>(11) 小値賀町担い手公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(12) 小値賀町後期高齢者医療事業</td> <td>(13) 小値賀町下水道事業</td> <td>(14) 小値賀町簡易水道事業</td> <td>(15) 長崎県後期高齢者医療広域連合(事業会計)</td> <td>(16) 小値賀町担い手公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(17) 小値賀町後期高齢者医療事業</td> <td>(18) 小値賀町下水道事業</td> <td>(19) 小値賀町簡易水道事業</td> <td>(20) 長崎県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(21) 小値賀町担い手公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(22) 小値賀町後期高齢者医療事業</td> <td>(23) 小値賀町下水道事業</td> <td>(24) 小値賀町簡易水道事業</td> <td>(25) 長崎県市町村総合事務組合(市町村会館管理事業特別会計)</td> <td>(26) 小値賀町担い手公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(27) 小値賀町後期高齢者医療事業</td> <td>(28) 小値賀町下水道事業</td> <td>(29) 小値賀町簡易水道事業</td> <td>(30) 長崎県市町村総合事務組合(市町村会館馬町別館管理事業特別会計)</td> <td>(31) 小値賀町担い手公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(32) 小値賀町後期高齢者医療事業</td> <td>(33) 小値賀町下水道事業</td> <td>(34) 小値賀町簡易水道事業</td> <td>(35) 長崎県市町村総合事務組合(行政不服審査会事業特別会計)</td> <td>(36) 小値賀町担い手公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(37) 小値賀町後期高齢者医療事業</td> <td>(38) 小値賀町下水道事業</td> <td>(39) 小値賀町簡易水道事業</td> <td>(40) 長崎県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)</td> <td>(41) 小値賀町担い手公社</td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業	(3) 国民健康保険診療所	(4) 小値賀町介護保険事業	(5) 小値賀町後期高齢者医療事業	(6) 小値賀町簡易水道事業		(7) 国民健康保険診療所	(8) 小値賀町下水道事業	(9) 小値賀町簡易水道事業	(10) 長崎県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	(11) 小値賀町担い手公社		(12) 小値賀町後期高齢者医療事業	(13) 小値賀町下水道事業	(14) 小値賀町簡易水道事業	(15) 長崎県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	(16) 小値賀町担い手公社		(17) 小値賀町後期高齢者医療事業	(18) 小値賀町下水道事業	(19) 小値賀町簡易水道事業	(20) 長崎県市町村総合事務組合(一般会計)	(21) 小値賀町担い手公社		(22) 小値賀町後期高齢者医療事業	(23) 小値賀町下水道事業	(24) 小値賀町簡易水道事業	(25) 長崎県市町村総合事務組合(市町村会館管理事業特別会計)	(26) 小値賀町担い手公社		(27) 小値賀町後期高齢者医療事業	(28) 小値賀町下水道事業	(29) 小値賀町簡易水道事業	(30) 長崎県市町村総合事務組合(市町村会館馬町別館管理事業特別会計)	(31) 小値賀町担い手公社		(32) 小値賀町後期高齢者医療事業	(33) 小値賀町下水道事業	(34) 小値賀町簡易水道事業	(35) 長崎県市町村総合事務組合(行政不服審査会事業特別会計)	(36) 小値賀町担い手公社		(37) 小値賀町後期高齢者医療事業	(38) 小値賀町下水道事業	(39) 小値賀町簡易水道事業	(40) 長崎県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	(41) 小値賀町担い手公社	
	一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番		公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番																																																															
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業	(3) 国民健康保険診療所	(4) 小値賀町介護保険事業	(5) 小値賀町後期高齢者医療事業	(6) 小値賀町簡易水道事業																																																																	
	(7) 国民健康保険診療所	(8) 小値賀町下水道事業	(9) 小値賀町簡易水道事業	(10) 長崎県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	(11) 小値賀町担い手公社																																																																	
	(12) 小値賀町後期高齢者医療事業	(13) 小値賀町下水道事業	(14) 小値賀町簡易水道事業	(15) 長崎県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	(16) 小値賀町担い手公社																																																																	
	(17) 小値賀町後期高齢者医療事業	(18) 小値賀町下水道事業	(19) 小値賀町簡易水道事業	(20) 長崎県市町村総合事務組合(一般会計)	(21) 小値賀町担い手公社																																																																	
	(22) 小値賀町後期高齢者医療事業	(23) 小値賀町下水道事業	(24) 小値賀町簡易水道事業	(25) 長崎県市町村総合事務組合(市町村会館管理事業特別会計)	(26) 小値賀町担い手公社																																																																	
	(27) 小値賀町後期高齢者医療事業	(28) 小値賀町下水道事業	(29) 小値賀町簡易水道事業	(30) 長崎県市町村総合事務組合(市町村会館馬町別館管理事業特別会計)	(31) 小値賀町担い手公社																																																																	
	(32) 小値賀町後期高齢者医療事業	(33) 小値賀町下水道事業	(34) 小値賀町簡易水道事業	(35) 長崎県市町村総合事務組合(行政不服審査会事業特別会計)	(36) 小値賀町担い手公社																																																																	
	(37) 小値賀町後期高齢者医療事業	(38) 小値賀町下水道事業	(39) 小値賀町簡易水道事業	(40) 長崎県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	(41) 小値賀町担い手公社																																																																	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。○

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	163,811	5.2	163,811	8.6	普通税	163,811	100.0	-
地方譲与税	22,101	0.7	22,101	1.2	法定普通税	163,811	100.0	-
利子割交付金	259	0.0	259	0.0	市町村民税	65,574	40.0	-
配当割交付金	470	0.0	470	0.0	個人均等割	3,423	2.1	-
株式等譲渡所得割交付金	486	0.0	486	0.0	所得割	55,588	33.9	-
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	4,221	2.6	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	2,342	1.4	-
地方消費税交付金	41,594	1.3	41,594	2.2	固定資産税	70,966	43.3	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	68,642	41.9	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	10,066	6.1	-
自動車取得税交付金	4,185	0.1	4,185	0.2	市町村たばこ税	17,205	10.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-
地方特別交付金	100	0.0	100	0.0	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	1,870,360	59.2	1,670,345	87.3	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	1,670,345	52.8	1,670,345	87.3	目的税	-	-	-
特別交付税	200,015	6.3	-	-	法定目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	2,103,366	66.5	1,903,351	99.4	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	1,726	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	48,307	1.5	979	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	13,913	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	238,110	7.5	-	-	合計	163,811	100.0	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	277,728	8.8	-	-				
財産収入	18,656	0.6	9,963	0.5				
寄附金	2,226	0.1	-	-				
繰入金	69,572	2.2	-	-				
繰越金	128,224	4.1	-	-				
諸収入	55,126	1.7	4	0.0				
地方債	204,900	6.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	71,300	2.3	-	-				
歳入合計	3,161,854	100.0	1,914,297	100.0				

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率	現・計	99.3	94.9	99.1	94.9
(%)	年・計	99.6	96.8	99.2	96.6
		98.9	91.1	98.9	91.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	351,699	実質収支	7,244
下水道	98,200	再差引収支	46,425
簡易水道	10,885	加入世帯数(世帯)	572
交通	4,167	被保険者数(人)	947
上水道	-	被保険者	119
国民健康保険	108,655	保険税(料)収入額	153
その他	129,792	1人当り	301
		国庫支出金	153
		保険給付費	301

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	48,801	1.6	-	-	48,801
総務費	600,116	19.7	13,964	-	526,002
民生費	536,284	17.6	286	-	323,912
衛生費	274,756	9.0	33,164	-	216,665
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	589,431	19.4	210,326	-	306,339
商工費	119,770	3.9	13,709	-	47,477
土木費	151,566	5.0	57,718	-	73,072
消防費	87,073	2.9	20,520	-	68,356
教育費	280,200	9.2	30,426	-	243,547
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	349,122	11.5	-	-	331,766
諸支出金	4,167	0.1	-	-	4,167
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	3,041,286	100.0	380,113	-	2,190,104

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,108,950	36.5	896,511	890,916	44.9
人件費	537,711	17.7	496,352	492,102	24.8
うち職員給	285,051	9.4	260,471	-	-
扶助費	222,117	7.3	68,393	67,048	3.4
公債費	349,122	11.5	331,766	331,766	16.7
元利償還金	349,122	11.5	331,766	331,766	16.7
内 うち元金	323,607	10.6	306,703	306,703	15.4
訳 うち利子	25,515	0.8	25,063	25,063	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,552,223	51.0	1,196,627	645,016	32.5
物件費	414,329	13.6	330,893	287,994	14.5
維持補修費	38,073	1.3	31,340	30,603	1.5
補助費等	411,814	13.5	219,163	103,588	5.2
うち一部事務組合負担金	4,756	0.2	4,756	4,487	0.2
繰出金	351,699	11.6	314,780	222,831	11.2
積立金	302,742	10.0	296,885	-	-
投資・出資金・貸付金	33,566	1.1	3,566	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	380,113	12.5	96,966	-	-
うち人件費	10,489	0.3	8,980	-	-
内 普通建設事業費	380,113	12.5	96,966	-	-
うち補助	232,843	7.7	53,382	-	-
うち単独	146,840	4.8	43,154	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,041,286	100.0	2,190,104	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

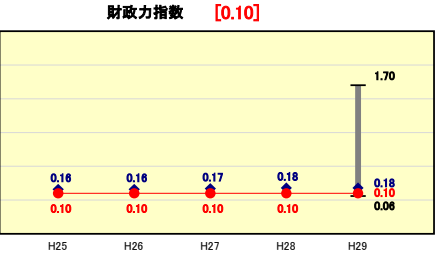
長崎県小値賀町

人口	2,503	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,497	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	25.52	km ²	実質公債費比率	5.5	%
歳入総額	3,161,854	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,041,286	千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O	
実質収支	100,694	千円	(年度毎)	H28 I-O H29 I-O	
標準財政規模	1,971,051	千円			
地方債現在高	3,342,711	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

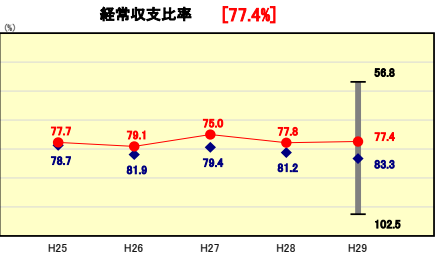


財政力指数の分析欄

就業者の高齢化と後継者不足に伴う就業者数の減少が続いている。また離島という地理的要因により企業の誘致は困難であり、財政基盤は弱く、類似団体を下回っている。今後は、光通信ケーブル等、情報通信環境整備を行う予定であり、民間企業の誘致を図っていく。

また、基幹産業である農漁業とそれを支える商工業の振興策を継続しつつ、起業支援策の拡充を図り、就業者の確保と育成を進める。また、町の強みを生かした6次産業化、観光業等を推進し、外資獲得による税収増に繋げるなど、財政の基盤づくり努める。

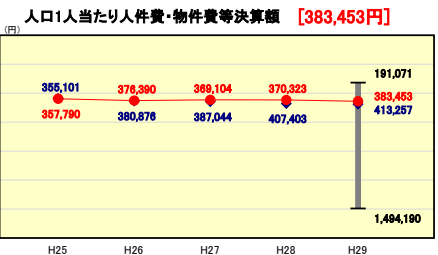
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

繰出金の減により、77.4%と類似団体平均を下回っている。繰出金の減の主な要因は、下水道事業特別会計において平成28年度に作成したストックマネジメントの作成経費の減によるものである。今後は、平成24年度に完成した小値賀小中学校校舎建設事業を始めとした大型事業に係る起債の元金償還が開始したことから、悪化することが見込まれるため、経常経費の削減に努める。

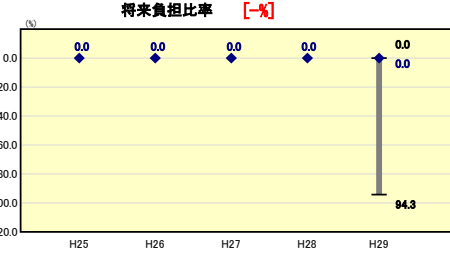
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均と同程度で推移しているが、最小値と比較すると多額である。これは、離島という地理的要因等によりごみ・し尿処理施設やこども園を直営で行っているため、人件費、物件費及び維持補修費に多額の経費を要するからである。この分野に関しては、町内に民間事業者が存在せず、民間委託によるコスト削減が難しいため、事業の効率化等によるコスト削減を図るよう努力する。

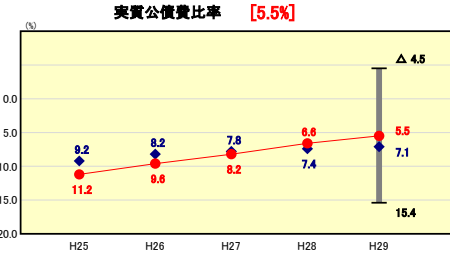
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

平成23年度以降は、0.0%以下を堅持している。

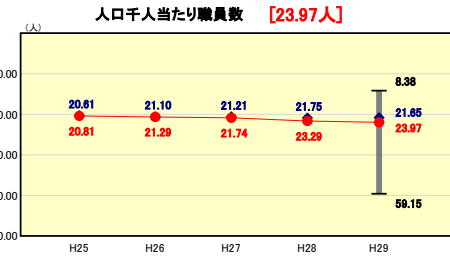
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

平成元年度に実施した庁舎建設事業、及び平成元年度から15年度にかけて実施した県営小値賀地区担い手畑地帯総合整備事業の元利償還金が順次完了していることが、実質公債費比率の減少に繋がっている。

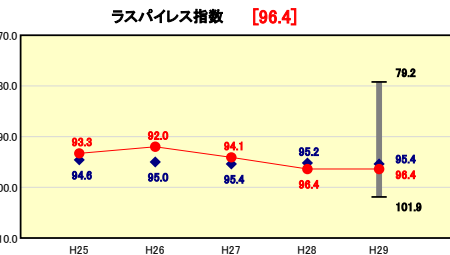
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体平均を上回っている。これは、一島一町であることから、ゴミ・し尿処理・こども園の運営を、町が直営で行っているためである。この分野に関し、町内に民間事業者が存在せず、民間委託による職員数の減は見込めないため、事業の更なる効率化を進め、適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均をわずかに上回っている。平成17年度以降、管理職手当のカット(2%の減)、退職時特別昇給の廃止、昇給停止年齢の適正化、特殊勤務手当の見直しなどを実施している。今後とも、さらなる適正・効率的な人事配置を目指すとともに、給与の適正化に努める。

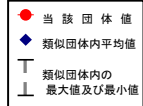
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

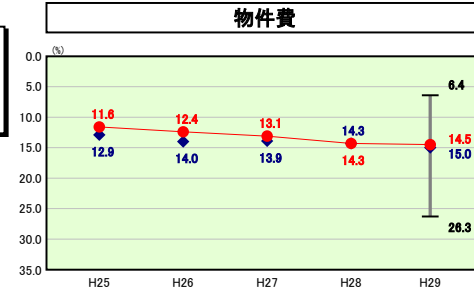
長崎県小値賀町

経常収支比率の分析

人	2,503	人(H30.1.1現在)			
うち日本人	2,497	人(H30.1.1現在)			
面積	25.52	km ²	実 質 赤 字 比 率	-	%
歳入総額	3,161,854	千円	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
歳出総額	3,041,286	千円	実 質 公 債 費 比 率	5.5	%
実質収支	100,604	千円	将 来 負 担 比 率	-	%
標準財政規模	1,971,051	千円	市 町 村 類 型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O	
地方債現在高	3,342,711	千円	(年 度 毎)	H28 I-O H29 I-O	

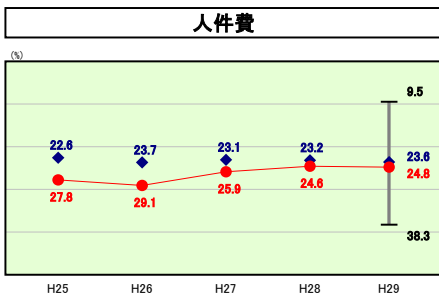


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



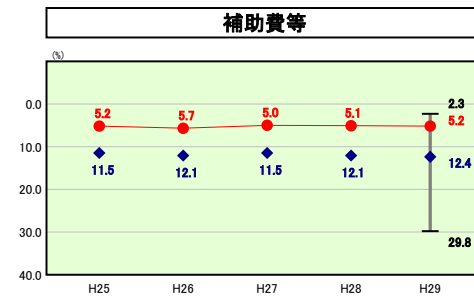
類似団体内順位 68/151 全国平均 14.5 長崎県平均 13.6

物件費の分析欄
 類似団体と比較し、物件費に係る経常収支比率はわずかに低くなっている。しかし、人件費同様ごみ・し尿処理施設やこども園等の施設の運営を直営で行っているため、施設の維持管理に多額の経費を要している。
 この分野に関し、町内に民間事業者が存在せず、民間委託によるコスト削減は見込めないため、事業の更なる効率化を進め、事業費の抑制に取り組む。



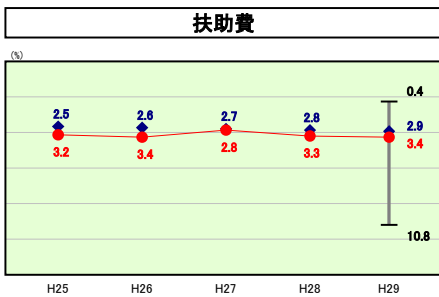
類似団体内順位 85/151 全国平均 25.6 長崎県平均 22.8

人件費の分析欄
 類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は高くなっている。これは、ごみ・し尿処理施設やこども園等の施設の運営を直営で行うことで職員数が多くなっていることが主な要因である。
 この分野に関し、町内に民間事業者が存在せず、民間委託による職員数の減は見込めないため、事業の更なる効率化と適正な定員管理に努め、人件費の抑制につなげる。



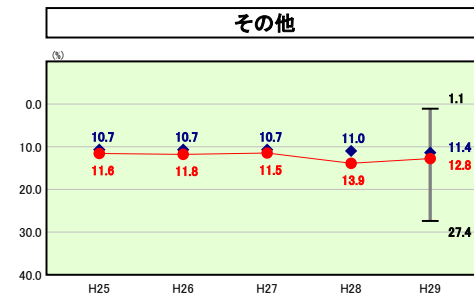
類似団体内順位 7/151 全国平均 10.1 長崎県平均 9.3

補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を大きく下回っている。しかし、第三セクターへの運営費補助金が多額であり、経営状況の分析等により、経営の健全化に向けて取り組む必要がある。



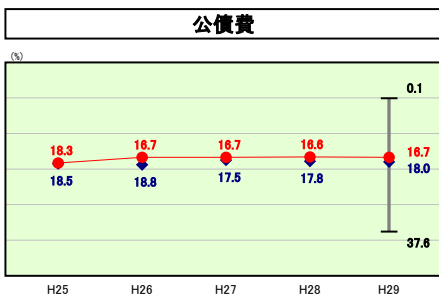
類似団体内順位 109/151 全国平均 12.4 長崎県平均 13.1

扶助費の分析欄
 前年度と比べて微増となっている。障害者自立支援給付費の増加が主な要因である。



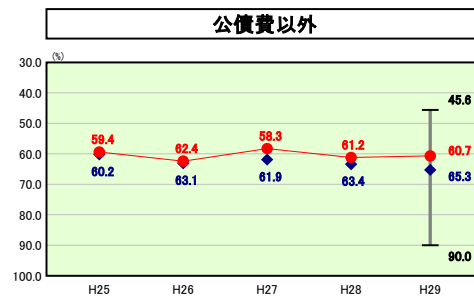
類似団体内順位 86/151 全国平均 13.3 長崎県平均 13.1

その他の分析欄
 類似団体平均を上回っているが、前年度より1.1%の減となった。下水道事業特別会計において平成28年度に作成したストックマネジメントの作成経費の減により、繰出金が減少したことが主な要因である。



類似団体内順位 73/151 全国平均 16.9 長崎県平均 19.4

公債費の分析欄
 前年度より微増となっている。元金償還の増が主な要因である。



類似団体内順位 36/151 全国平均 75.9 長崎県平均 71.9

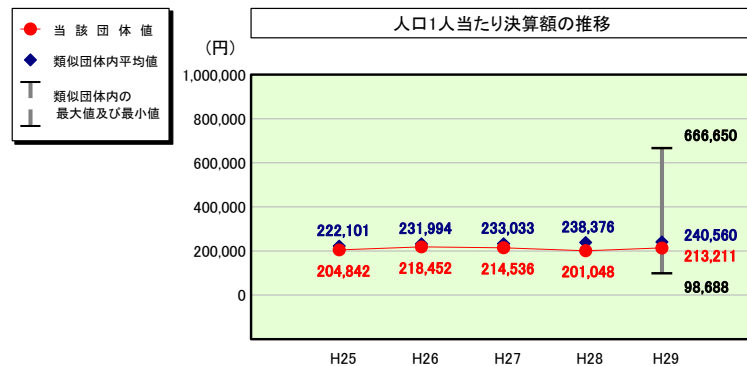
公債費以外の分析欄
 内訳は、人件費 24.8%、物件費 14.5%、維持補修費 1.6%、扶助費 3.4%、補助費等 5.2%、繰出金 11.2%である。
 人件費、扶助費、その他が類似団体平均より高いものの、それ以上に残りの費目が低いため、類似団体平均よりも引くなっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

長崎県小値賀町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	537,711	214,827	189,734	13.2
賃金(物件費)	22,950	9,169	22,180	▲58.7
一部事務組合負担金(補助費等)	3,337	1,333	28,692	▲95.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	4,806	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	8,976	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,489	4,191	4,161	0.7
▲退職金	▲40,819	▲16,308	▲17,989	▲9.3
合計	533,668	213,211	240,560	▲11.4

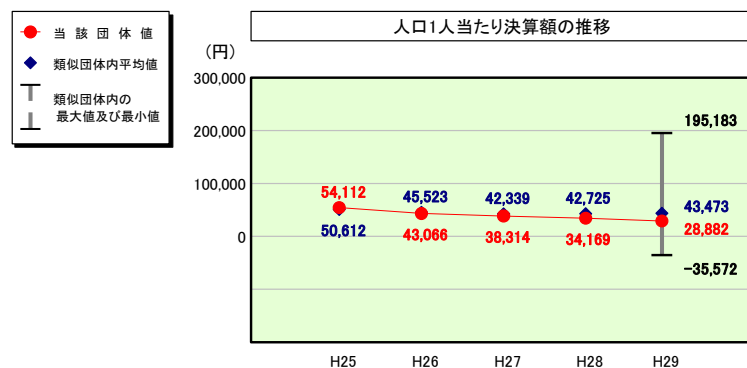
参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	23.97	21.65	2.32
ラズバイレス指数	96.4	95.4	1.0

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

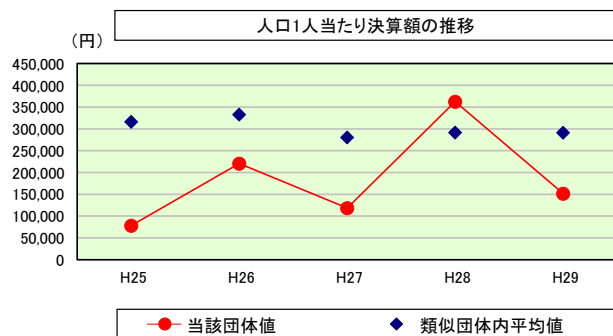


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	349,122	139,481	139,228	0.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	90,196	36,035	32,095	12.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	5,254	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	4,667	1,865	1,384	34.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	32	-
▲特定財源の額	▲16,836	▲6,726	▲8,131	▲17.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲354,857	▲141,773	▲126,394	12.2
合計	72,292	28,882	43,473	▲33.6

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	214,535	78,326	▲79.6	316,331	38.6	▲118.2
うち単独分	110,734	40,429	▲76.7	106,387	22.8	▲99.5
H26	590,137	220,447	181.4	333,013	5.3	176.1
うち単独分	211,197	78,893	95.1	126,732	19.1	76.0
H27	311,342	118,742	▲46.1	280,458	▲15.8	▲30.3
うち単独分	124,328	47,417	▲39.9	127,286	0.4	▲40.3
H28	934,049	362,597	205.4	291,945	4.1	201.3
うち単独分	587,888	228,217	381.3	127,651	0.3	381.0
H29	380,113	151,863	▲58.1	291,173	▲0.3	▲57.8
うち単独分	146,840	58,666	▲74.3	119,071	▲6.7	▲67.6
過去5年間平均	486,035	186,395	40.6	302,584	6.4	34.2
うち単独分	236,197	90,724	57.1	121,425	7.2	49.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表 (住民一人当たりのコスト)

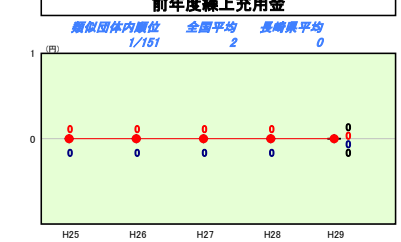
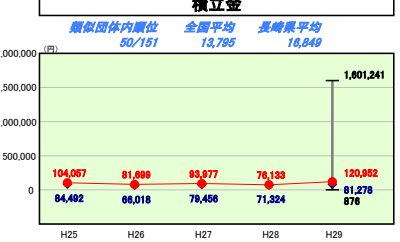
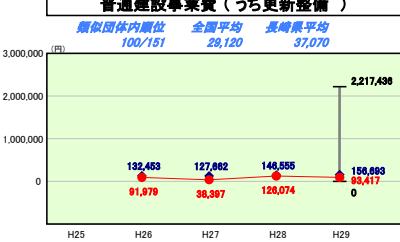
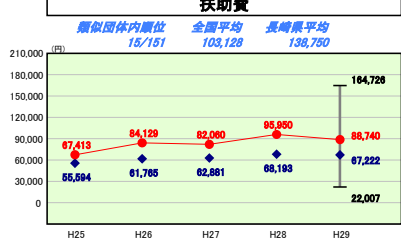
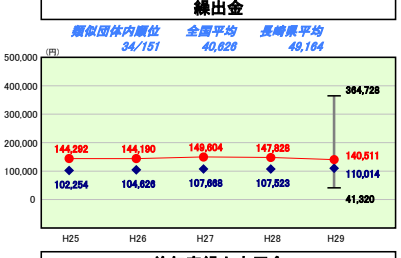
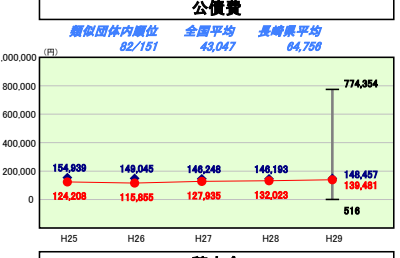
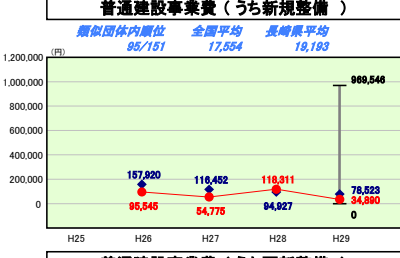
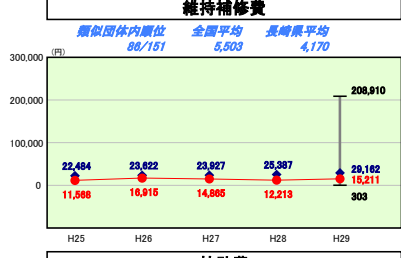
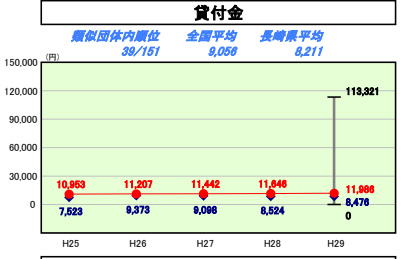
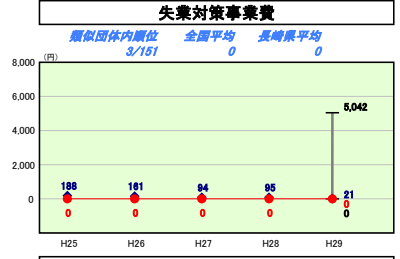
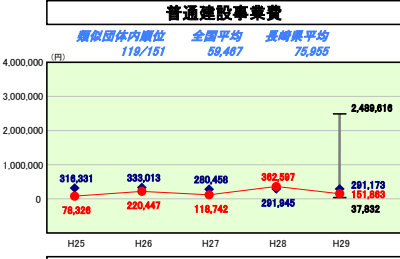
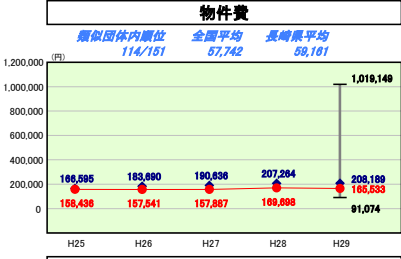
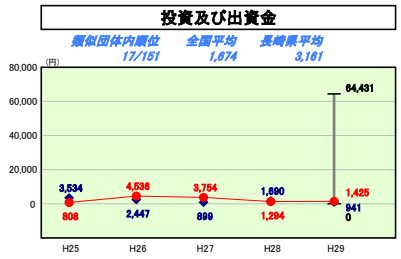
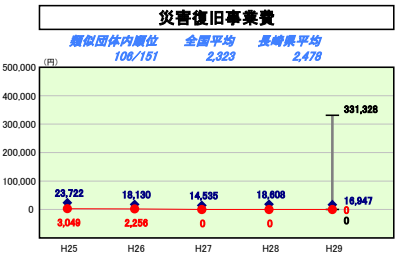
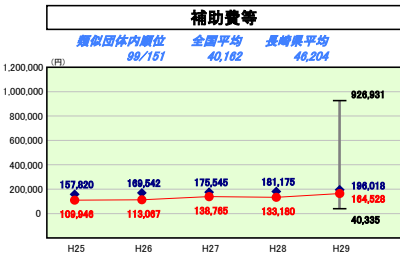
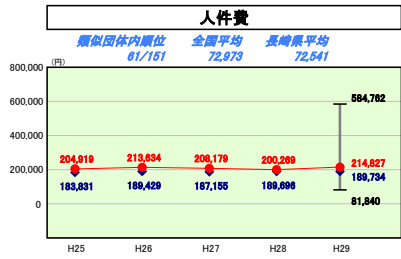
平成29年度

長崎県小値賀町

人口	2,503 人(980.1.1現在)	実収赤字比率	-	%			
うち日本人	2,487 人(980.1.1現在)	運給実収赤字比率	-	%			
面積	25.52 千坪	実収公債費比率	5.5	%			
農入総額	3,161,854 千円	将来負担比率	-	%			
農出総額	3,041,286 千円	市町村類型	H25 I-O	H26 I-O	H27 I-O	H28 I-O	H29 I-O
実収取支	100,694 千円	(年度毎)	H25 I-O	H26 I-O	H27 I-O	H28 I-O	H29 I-O
標準財政規模	1,971,051 千円						
地方債現在高	3,342,711 千円						

◆ 当該団体値
 ● 類似団体内平均値
 ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

扶助費については、平成25年度以降、大きく類似団体平均を上回っている。これは、平成25年度から福祉事務所を設置したことで、これまで県が行っていた生活保護費の支給を町が行っているためである。平成29年度は、臨時福祉給付金の減により、前年度より減少している。
 繰出金については、下水道事業が特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、特定生活排水処理事業の4事業に分かれ、かつ漁業集落排水事業の一部が2次離島にある地理的要因も相まって、事業ごとに1つまたは複数の最終処分場が整備されている。これにより、維持管理コスト、起債償還額が多額となり、繰出金も多額となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

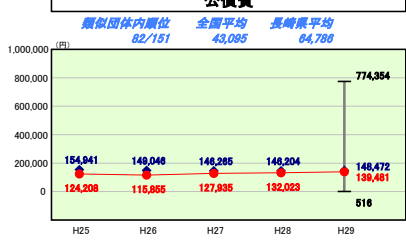
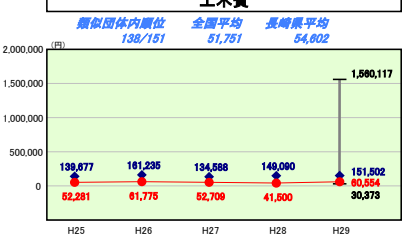
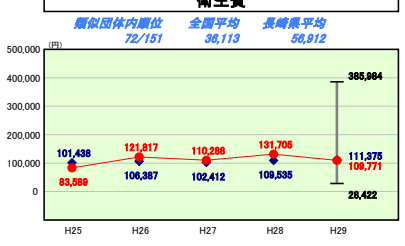
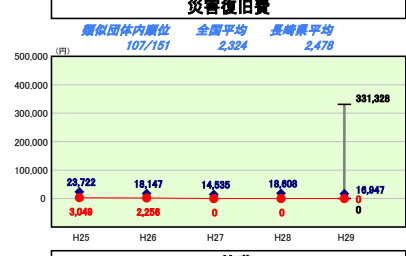
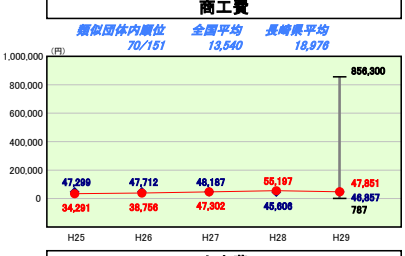
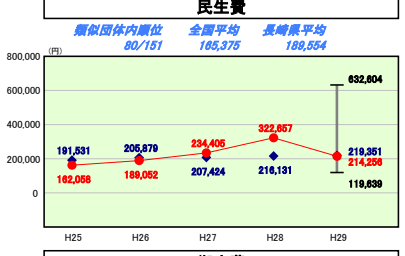
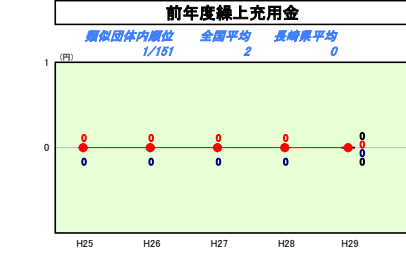
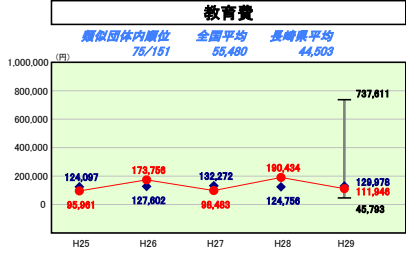
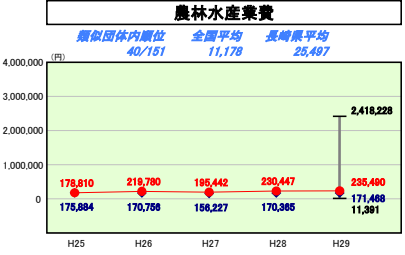
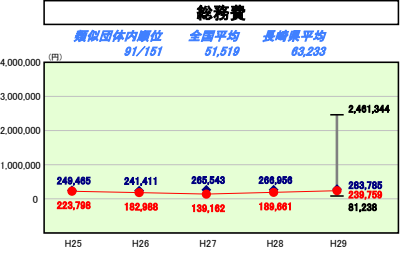
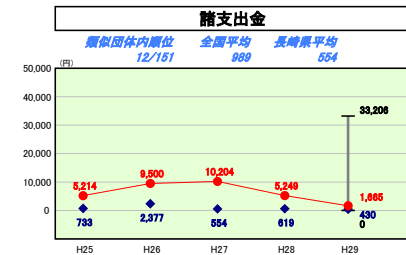
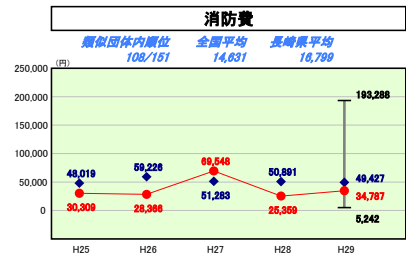
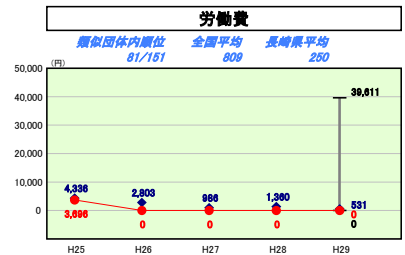
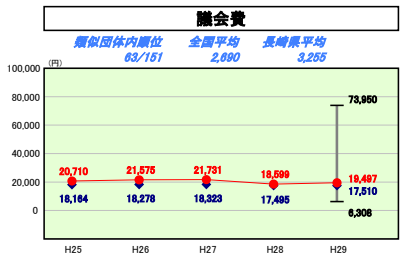
平成29年度

長崎県小値賀町

人口	2,503人(980.1.1現在)	実収赤字比率	-	%			
うち日本人	2,487人(980.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%			
面積	25.52km ²	実収公債費比率	5.5	%			
歳入総額	3,161,854千円	将来負担比率	-	%			
歳出総額	3,041,286千円	市町村類型	H25 I-O	H26 I-O	H27 I-O	H28 I-O	H29 I-O
実収収支	100,694千円	(年度毎)	H25 I-O	H26 I-O	H27 I-O	H28 I-O	H29 I-O
標準財政規模	1,971,051千円						
地方債現在高	3,342,711千円						

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

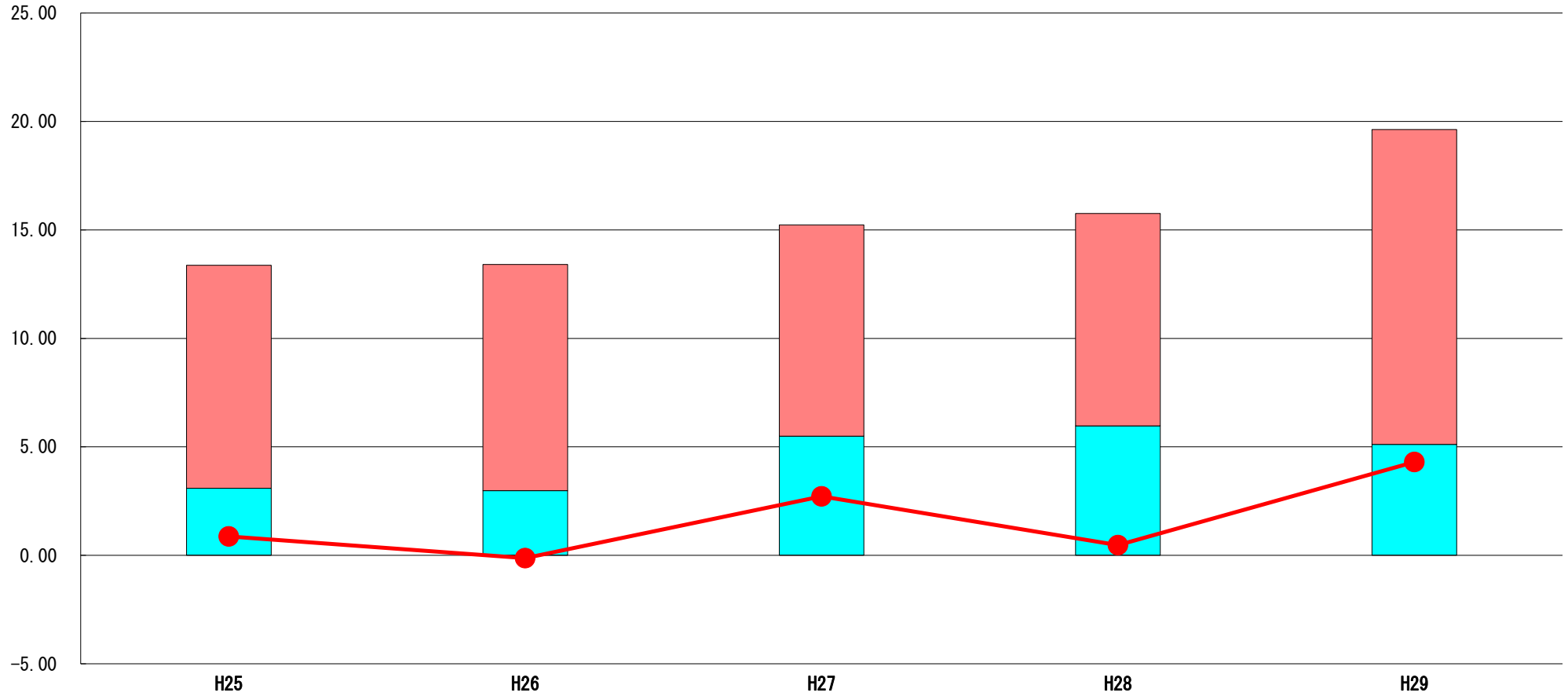
民生費及び教育費の減が著しい。
 民生費は、平成28年度に実施した、平成27年度の繰越事業である「特別養護老人ホーム増築等事業費補助金(168百万円)」の減が主な要因である。
 教育費は、平成28年度に実施した、総合運動公園グラウンド改修事業(111百万円)、西町教員住宅建設事業(99百万円)、野崎島神官歴敷改修事業(74百万円)の減が主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）



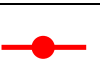
平成29年度

長崎県小値賀町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		10.28	10.43	9.74	9.79	14.52
 実質収支額		3.09	2.98	5.49	5.97	5.11
 実質単年度収支		0.87	▲ 0.13	2.72	0.47	4.30

分析欄

標準財政規模については、平成28年度と比較すると2.3%の増加となっている。これは、普通交付税交付額の増が主な要因としてあげられる。平成29年度は、地方交付税の増額があったものの、建設事業等の減少に伴い歳入歳出決算額は前年度と比べると減少している。また、平成29年度は、保全松林緊急保護整備事業等で一般財源負担が増額となったことから、実質収支額は前年度より減少したものの引き続き黒字を確保している。

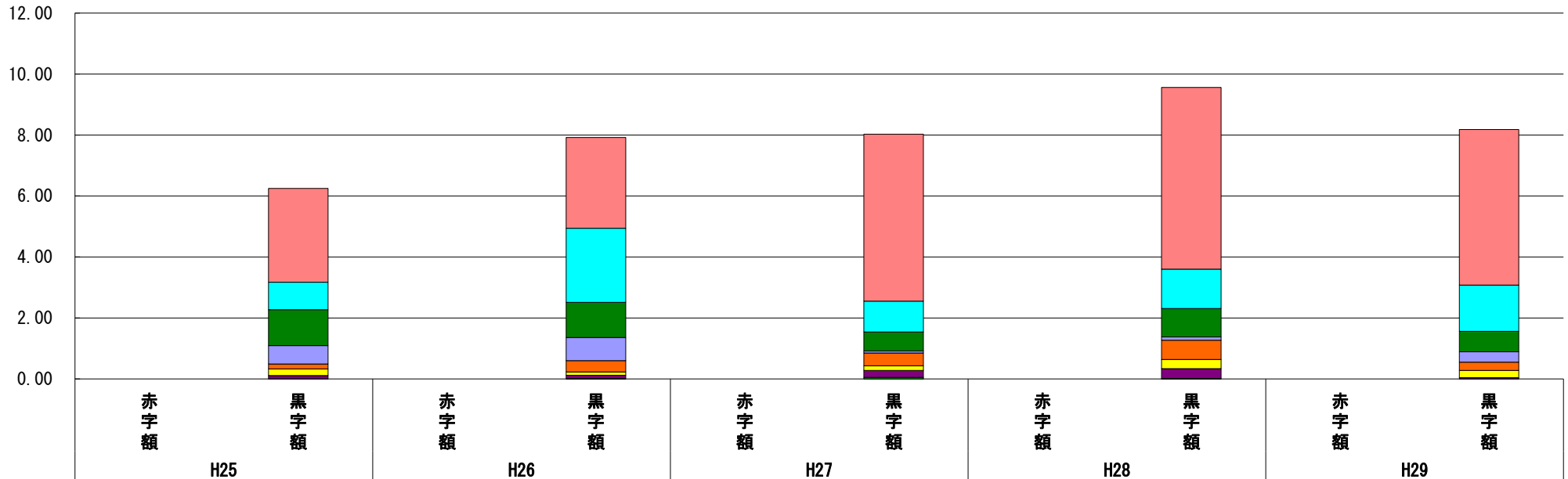
財政調整基金については、災害への備え等のため、標準財政規模の15%～20%の範囲内となるよう、段階的に積み立てを行うこととなったことから、平成29年度から残高が増加している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

長崎県小値賀町

標準財政規模比（%）



会計	年度				
	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計	3.08	2.98	5.48	5.96	5.10
小値賀町介護保険事業	0.90	2.43	1.01	1.29	1.52
国民健康保険診療所	1.18	1.15	0.62	0.93	0.67
国民健康保険事業	0.60	0.76	0.07	0.11	0.34
小値賀町下水道事業	0.16	0.37	0.42	0.63	0.27
小値賀町簡易水道事業	0.22	0.11	0.15	0.30	0.24
小値賀町渡船事業	0.11	0.11	0.23	0.33	0.04
小値賀町後期高齢者医療事業	0.00	0.01	0.05	0.01	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

全会計において、黒字で推移している。
今後も計画的な財政運営に努める。

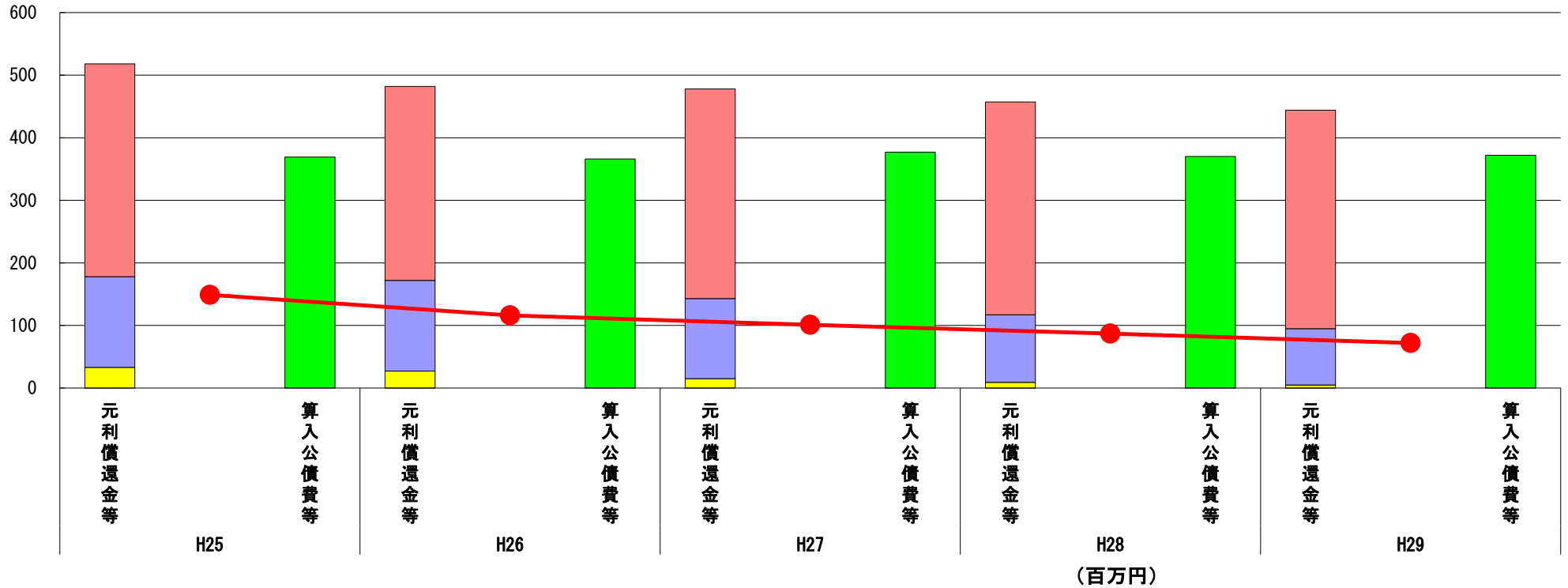
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

長崎県小値賀町

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等(A)	元利償還金		340	310	335	340	349
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		145	145	128	108	90
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		33	27	15	9	5
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		369	366	377	370	372
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		149	116	101	87	72

分析欄

過去に実施した大型事業（庁舎建設事業、県営小値賀地区担い手畑地帯総合整備事業、下水道整備事業）に係る起債の着実な償還により、元利償還金（公営企業債含む）、債務負担行為の額が年々減少しており、あわせて算入公債費等も減少している。これらの結果、実質公債費比率の分子は減少傾向で推移している。

その中において、元利償還金が平成27年度から増加に転じている。これは、24年度に完成した小値賀小中学校校舎建設事業に係る起債（過疎債）の元金償還が始まったことが主な理由である。今後、元利償還金、算入公債費等については増加傾向で推移するものと見込んでいる。

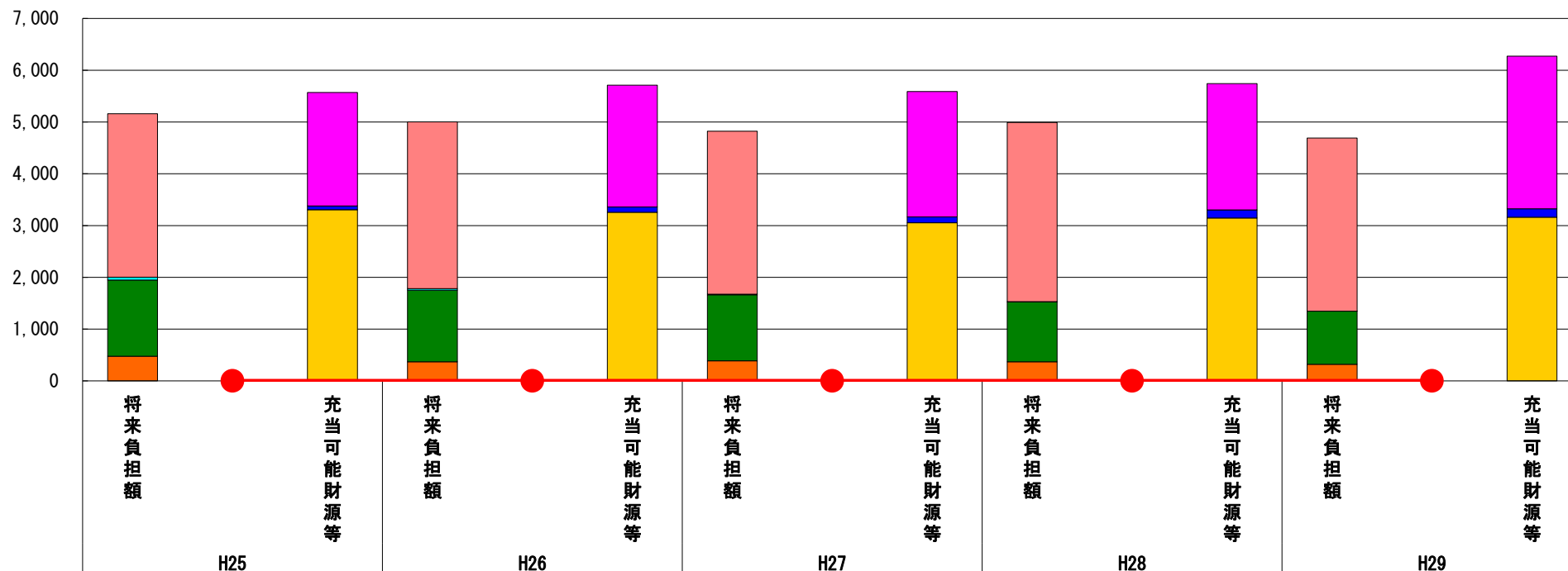
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

長崎県小値賀町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,157	3,221	3,147	3,461	3,343
	債務負担行為に基づく支出予定額		56	30	15	5	1
	公営企業債等繰入見込額		1,472	1,382	1,274	1,157	1,026
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		475	369	387	368	321
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,193	2,352	2,421	2,442	2,948
	充当可能特定歳入		72	105	114	156	163
	基準財政需要額算入見込額		3,306	3,255	3,054	3,145	3,162
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 411	▲ 710	▲ 766	▲ 750	▲ 1,582

分析欄

平成29年度は、前年度と比べ大型事業等が少なく、借入額が償還額を下回ったため、地方債現在高が減少している。

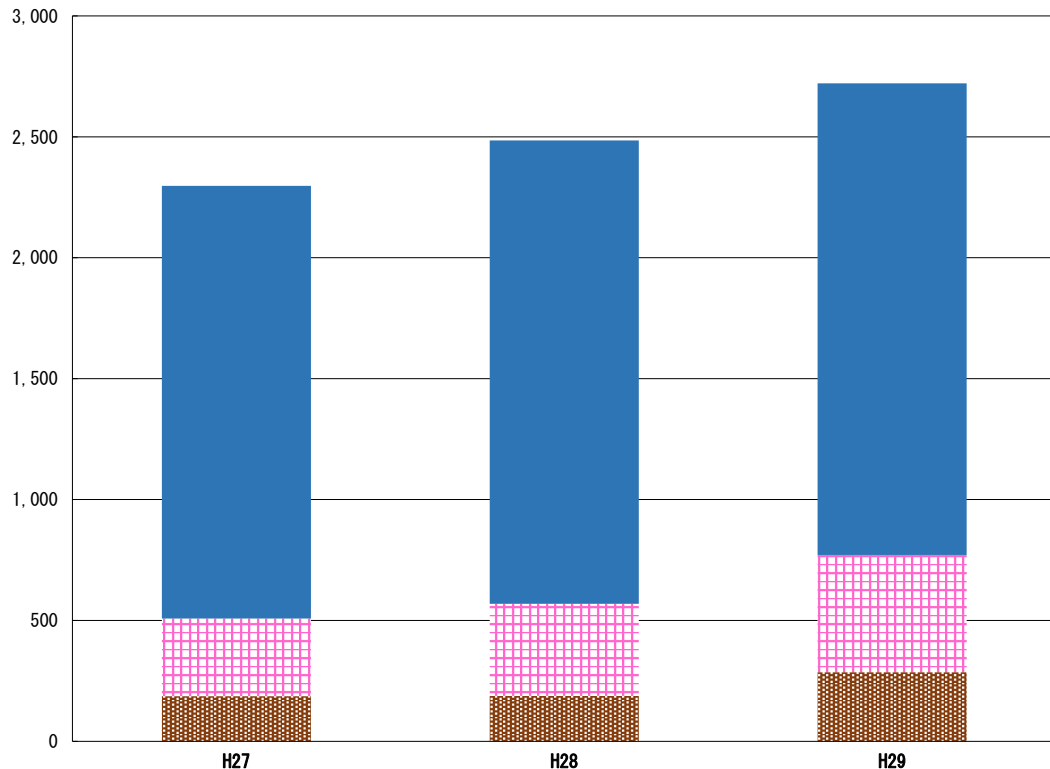
地方債は、普通交付税措置率が高い過疎対策事業債、辺地対策事業債の活用により、基準財政需要額算入見込額も合わせて増加しており、将来負担比率の分子は、引き続きマイナスとなっている。

充当可能基金について、例年と比較すると増加額が大きくなっているが、これは、今後診療所建設事業等を控えており、償還額が大きくなることを見込まれるため、それに備えて積み立てを行っている結果である。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金	基金残高	187	188	286
	増減			
減債基金	基金残高	321	381	485
	増減			
その他特定目的基金	基金残高	1,789	1,916	1,950
	小値賀町振興基金	907	974	946
	医療施設建設基金	305	366	337
	社会体育施設整備基金	133	131	132
	公民館建設基金	54	54	124
	まちづくり担い手育成基金	105	103	98
	基金残高合計	2,298	2,485	2,721

平成29年度

長崎県小値賀町

基金全体

(増減理由)

・ 財政調整基金については、災害への備え等に対し積み立てを行っているが、標準財政規模に対し積立額が少なかったことから一定の割合になるよう98百万円の積み立てを行っている。また、減債基金については、今後の大型事業等の実施が見込まれており、償還額が多額となることを見越して、103百万円の積み立てを行っている。一方、小値賀町振興基金において、奨学金補助金や街路灯整備補助金事業へ充当を行ったことにより、30百万円の取り崩したこと等により、基金全体としては236百万円の増となった。

(今後の方針)

・ 財政調整基金や減債基金、振興基金への積み立てを行っているが、中長期的には減少していく見込み。

財政調整基金

(増減理由)

災害への備え等のため、標準財政規模の15%~20%の範囲内となるよう、段階的に積み立てを行う方針としたことから、平成29年度から残高が増加している。

(今後の方針)

財政調整基金の残高は標準財政規模の15%~20%の範囲内となるよう、努めることとしている。

減債基金

(増減理由)

今後、診療所建設事業等といった大型事業の実施が想定されており、それらの償還額の増加を見越して、積み立てを実施したことから増加している。

(今後の方針)

平成33年度以降、地方債の償還額が多額になることが見込まれることから、計画的に積み立てを行う。

その他特定目的基金

(基金の使途)

・ 小値賀町振興基金：「自ら考え自ら行う地域づくり」事業を推進するため、次の事業（①活力と個性のある地域づくり事業、②地場産業の育成事業、③観光推進に関する事業、④国際交流、文化活動に関する事業、⑤その他町長が必要と認める事業）に充当する。
 ・ 医療施設建設基金：医療施設建設資金に充当する。
 ・ 社会体育施設整備基金：社会体育施設整備資金に充当する。
 ・ 公民館建設基金：公民館建設資金に充当する。
 ・ まちづくり担い手育成基金：ふるさと創生事業の一環として、心身共に健やかで活力にあふれた文化的な人づくり、産業の活性化のための後継者づくりを積極的に推進する。

(増減理由)

・ 小値賀町振興基金：農業後継者奨学資金補助金や街路灯設置工事に充当するため、30百万円取り崩したことによる減。
 ・ 医療施設建設基金：診療所建替に伴う用地取得等に充当するため、33百万円取り崩したことによる減。
 ・ 公民館建設基金：老朽化が進んだ各公民館施設について、今後修繕及び建替えが想定されることから、それに備えて70百万円積み立てを実施。

(今後の方針)

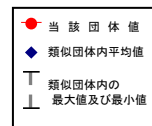
・ 小値賀町振興基金：過剰な積立額にならないよう、基金の使用目的に沿って、計画的な取り崩し及び積み立てを実施。
 ・ 医療施設建設基金：平成30年度以降、診療所建設事業が実施されていくため減少していく見込み。
 ・ 社会体育施設整備基金：社会体育施設についても老朽化が進んでおり、将来、修繕費等が多額となることが想定されるため、計画的に積み立てを行う。
 ・ 公民館建設基金：老朽化が進んだ各公民館施設について、今後修繕及び建替えが想定されることから、計画的に積み立てを行う。
 ・ まちづくり担い手育成基金：後継者及び新規就業者等の増加により、まちづくり担い手育成事業補助金の申請者についても増加が見込まれることから、引き続き取り崩しが行われていく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

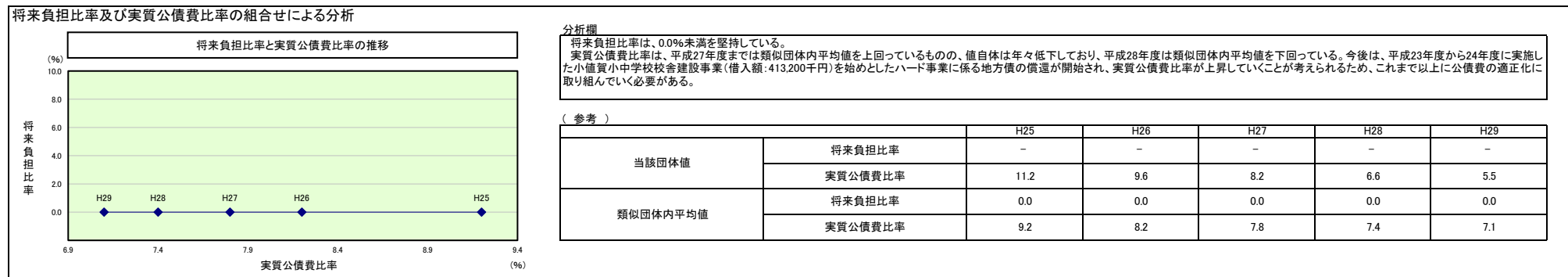
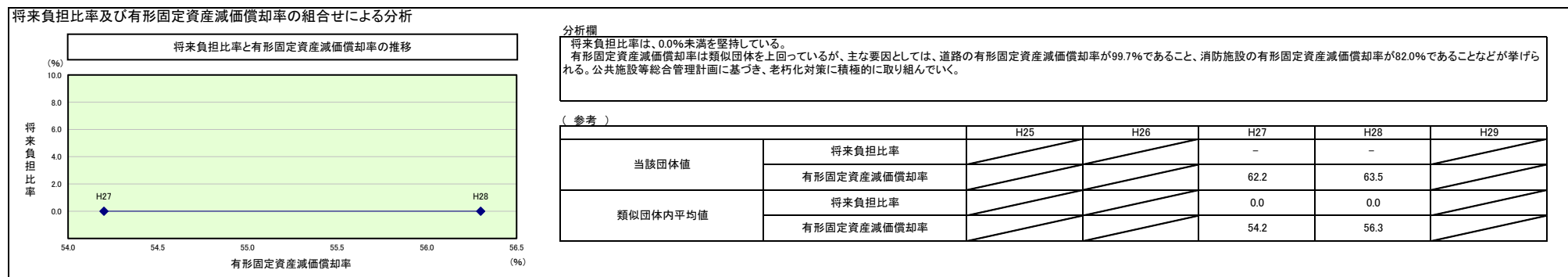
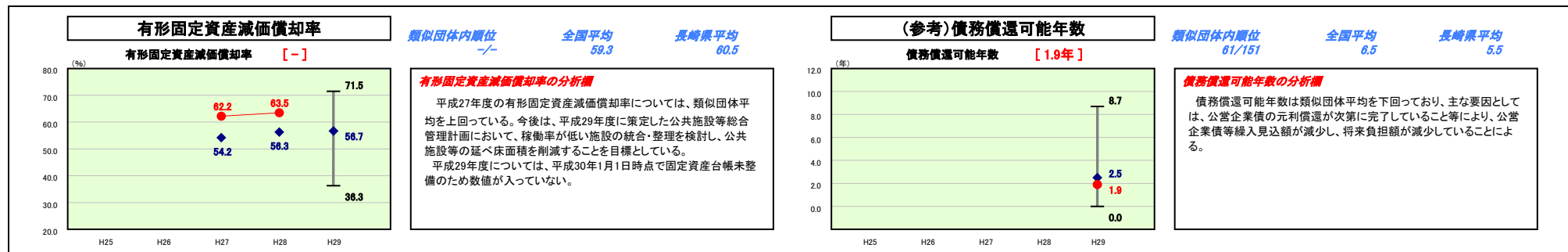
平成29年度

長崎県小値賀町

人口	2,503	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,497	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	25.52	km ²	実質公債費比率	5.5	%
歳入総額	3,161,854	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,041,286	千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O	
実質収支	100,694	千円	(年度毎)	H28 I-O H29 I-O	
標準財政規模	1,971,051	千円			
地方債現在高	3,342,711	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

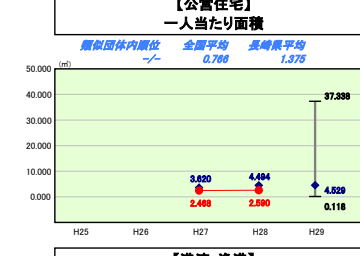
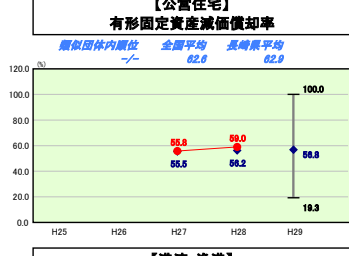
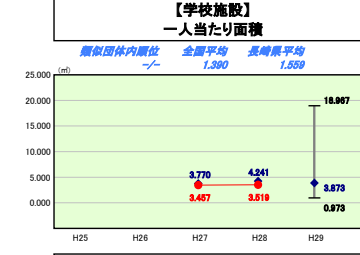
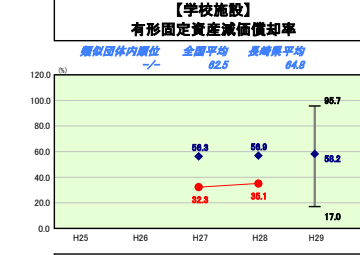
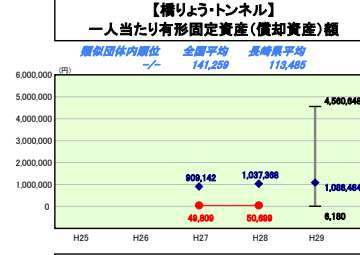
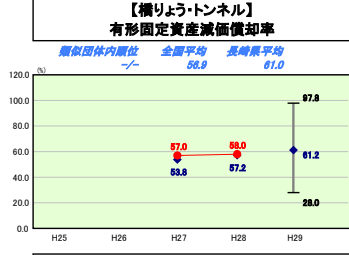
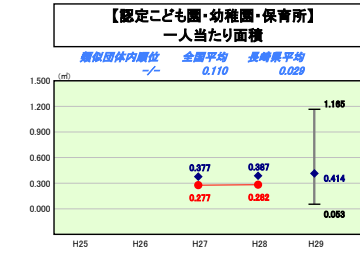
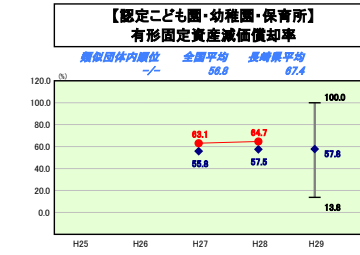
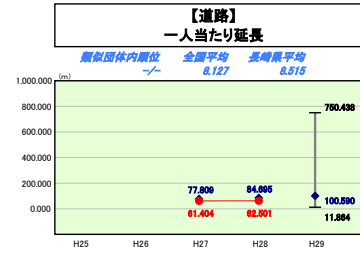
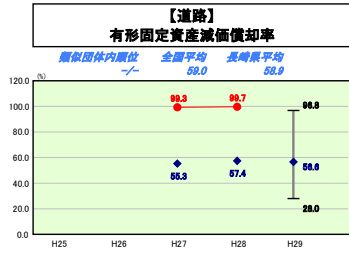
平成29年度

長崎県小値賀町

人口	2,503	人(990.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,497	人(990.1.1現在)	道庁実赤字比率	-	%
面積	25.52	km ²	実質公費比率	5.5	%
歳入総額	3,161,854	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,041,286	千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O	
実質収支	100,568	千円	(年度毎)	H28 I-O H29 I-O	
標準財政規模	1,971,061	千円			
地方債現在高	3,942,711	千円			

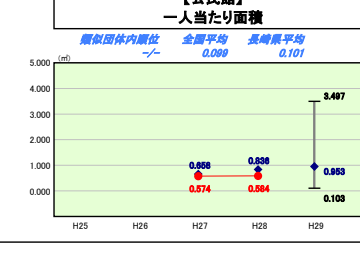
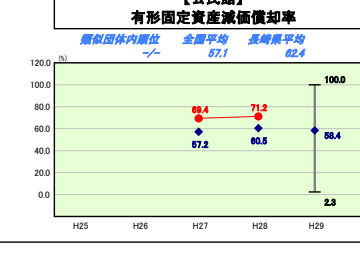
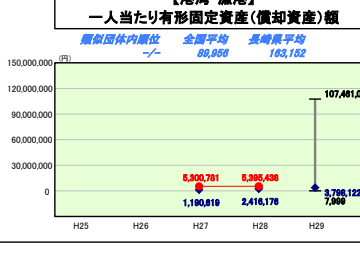
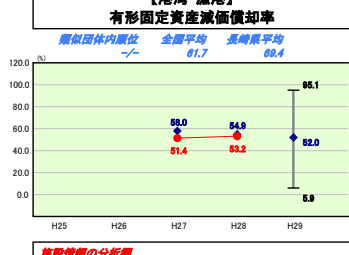
- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



該当数値なし

該当数値なし



施設情報の分析
 類似団体と比較して、道路の有形固定資産減価償却率が特に高くなっている。今後、個別施設計画を策定する予定であり、同計画に基づいて整備を進めていく。
 学校施設については、小学校・中学校が老朽化していたため、平成23年度から24年度にかけて小学校・中学校合同校舎を新しく建設したことにより、類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が低くなっている。
 平成29年度については、平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備するための数値が入っていない。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

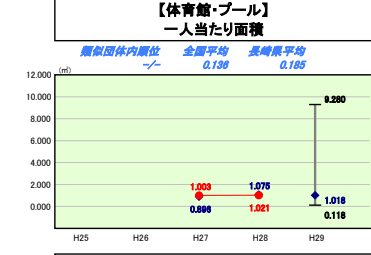
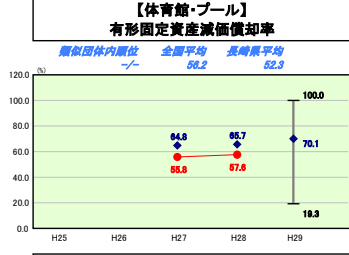
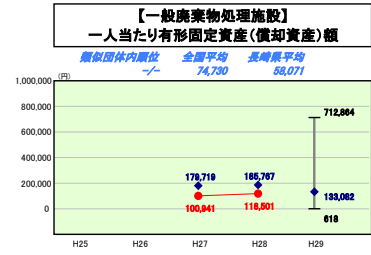
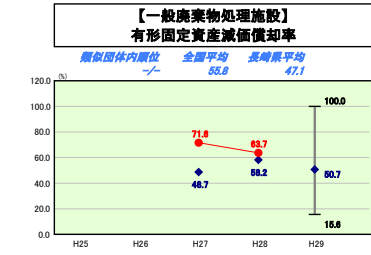
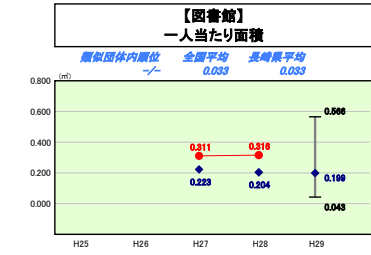
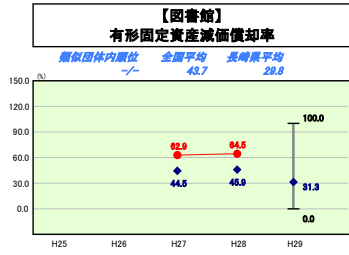
平成29年度

長崎県小値賀町

人口	2,503	人(990.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,497	人(990.1.1現在)	運轉実赤字比率	-	%
面積	25.52	km ²	実質公債比率	5.5	%
歳入総額	3,161,854	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,041,286	千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O	
実質収支	100,568	千円	(年度毎)	H25 I-O H26 I-O H27 I-O	
標準財政規模	1,971,051	千円			
地方債現在高	3,342,711	千円			

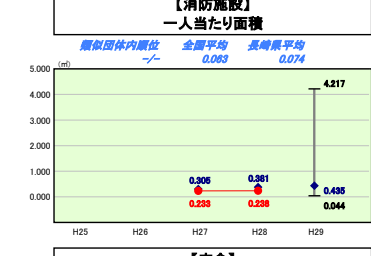
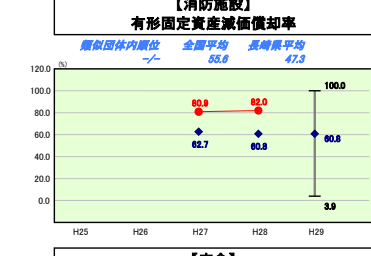
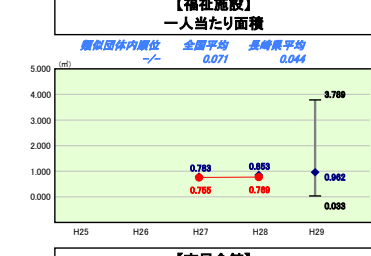
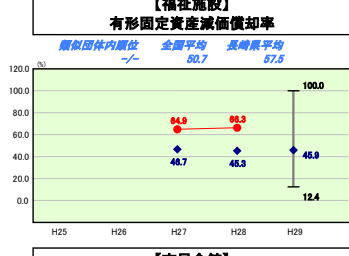
- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



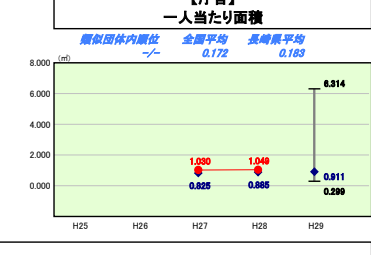
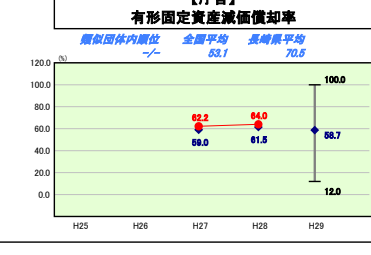
該当数値なし

該当数値なし



該当数値なし

該当数値なし



施設情報の分析
 ほとんどの施設において、類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている。今後、個別施設計画を策定する予定であり、同計画に基づいて老朽化対策に取り組んでいく。平成29年度については、平成30年1月1日時点で固定資産台帳未整備のため数値が入っていない。